



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	37,555	4.5	2,117	5.5	2,201	6.1	1,347	△11.0
24年3月期第3四半期	35,928	11.3	2,007	41.3	2,075	39.7	1,513	373.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,397百万円 (△5.9%) 24年3月期第3四半期 1,484百万円 (370.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	87.44	85.67
24年3月期第3四半期	95.75	94.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	31,969	27,307	85.0
24年3月期	32,094	26,219	81.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 27,186百万円 24年3月期 26,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.50	—	11.50	18.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△0.9	2,600	△11.0	2,650	△12.1	1,600	△25.6	103.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	23,063,012株	24年3月期	23,063,012株
25年3月期3Q	7,655,601株	24年3月期	7,655,543株
25年3月期3Q	15,407,439株	24年3月期3Q	15,807,553株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、緩やかながら回復基調となりましたが、円高や欧州債務危機による世界景気の減速により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

自動車販売業界におきましては、東日本大震災で冷え込んだ昨年の販売の反動増に加え、9月まで続いたエコカー補助金の効果もあり、国産新車販売は大幅な増加となりました。当第3四半期連結累計期間の新車の総販売台数（登録車と軽自動車の販売台数合計）は、3,682千台（前年同期比20.1%増加）となりました。一方、中古車登録台数は4,935千台と前年同期比で7.0%の増加となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、178千台（前年同期比11.4%増加）となりました。このような状況下、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,627百万円増加の37,555百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。利益については、営業利益は前年同期に比べ109百万円増加の2,117百万円（同5.5%増加）、経常利益は前年同期に比べ125百万円増加の2,201百万円（同6.1%増加）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ166百万円減少の1,347百万円（同11.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 国産車販売事業

売上高は、前年同期に比べ956百万円増加の17,026百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ93百万円減少の739百万円（同11.3%減少）となりました。

② 輸入車ディーラー事業

売上高は、前年同期に比べ671百万円増加の20,529百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ231百万円増加の1,058百万円（同27.9%増加）となりました。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第3四半期 連結累計期間	17,026	739	20,529	1,058
前第3四半期 連結累計期間	16,070	833	19,857	827
増減率	5.9 %	△11.3 %	3.4 %	27.9 %

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少して31,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,035百万円、売掛金が366百万円減少しましたが、有形固定資産が1,254百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少して4,661百万円となりました。これは主に、買掛金が416百万円、未払法人税等が500百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加して27,307百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成24年5月14日に発表した平成25年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101	4,065
受取手形及び売掛金	1,209	842
有価証券	161	161
商品及び製品	4,948	5,641
仕掛品	36	52
原材料及び貯蔵品	145	173
前払費用	119	157
繰延税金資産	227	110
その他	687	722
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	13,633	11,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,494	6,318
機械装置及び運搬具(純額)	785	810
工具、器具及び備品(純額)	72	65
土地	9,860	11,279
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	17,217	18,472
無形固定資産		
投資その他の資産	38	32
投資有価証券	528	895
繰延税金資産	24	24
その他	674	641
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,204	1,538
固定資産合計	18,460	20,044
資産合計	32,094	31,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558	1,141
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払金及び未払費用	532	532
未払法人税等	683	182
賞与引当金	230	104
その他	999	838
流動負債合計	4,010	2,805
固定負債		
長期借入金	100	96
繰延税金負債	1,264	1,249
資産除去債務	68	84
その他	431	426
固定負債合計	1,864	1,856
負債合計	5,875	4,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	18,759	19,775
自己株式	△5,479	△5,479
株主資本合計	26,041	27,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	129
その他の包括利益累計額合計	78	129
新株予約権	98	121
純資産合計	26,219	27,307
負債純資産合計	32,094	31,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,928	37,555
売上原価	28,984	30,100
売上総利益	6,944	7,454
販売費及び一般管理費	4,936	5,337
営業利益	2,007	2,117
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	15	13
受取地代家賃	37	37
その他	35	48
営業外収益合計	99	114
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	21	21
その他	7	7
営業外費用合計	31	30
経常利益	2,075	2,201
税金等調整前四半期純利益	2,075	2,201
法人税、住民税及び事業税	706	769
法人税等調整額	△143	85
法人税等合計	562	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,513	1,347
四半期純利益	1,513	1,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,513	1,347
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△28	50
その他の包括利益合計	△28	50
四半期包括利益	1,484	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	1,397
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合4.3%)
- (3) 効力発生日 平成25年1月28日

消却後の発行済株式総数は、22,063,012株となります。

消却後の自己株式数は、6,655,601株(消却後の発行済株式総数の30.2%)となります。